

POWER BOOK 2023

関西電力会社案内

「あたりまえ」を守り、創るために

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”

関西電力株式会社
<https://www.keppco.co.jp>

ちょっとマニアックで
ホットな情報メディア

WITH
YOU



広報誌

YOU'S



採用ホームページ

挑む。関電
Challenge KAN DEN



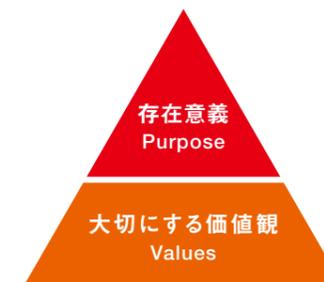
power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”



関西電力グループ経営理念

Purpose & Values



存在意義

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切にする価値観

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦
Fairness Integrity Inclusion Innovation

私たちは、安全を守り抜くことを前提に、
「公正」「誠実」「共感」「挑戦」を大切にして行動します

With dedication to safety and security,
we will act upon the values of Fairness, Integrity, Inclusion and Innovation

関西電力グループ中期経営計画 [2021-2025]



詳しくはこちら

関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します



事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

取組みの柱 **KX** Kanden Transformation

EX ゼロカーボンへの挑戦
Energy Transformation

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します

VX サービス・プロバイダーへの転換
Value Transformation

従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります

BX 強靱な企業体質への改革
Business Transformation

コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

ごあいさつ

当社グループは、昨今、コンプライアンスに関する不適切な事案が相次いでいることを大変重く受け止め、二度とこのような事態を起こすことのないよう、内部統制の抜本的強化をはじめとする諸改革の実行に力を尽くしているところです。

法令・ルール等の遵守はもとより、何でも話し合える風通しの良い組織風土を築き上げることで、真にコンプライアンスを徹底する企業グループへと再生を果たしてまいりたいと考えています。

一方で、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰や資源確保の不確実性の高まりなど、エネルギー市場は先行き不透明な状況が続いています。当社グループは、こうした中でも引き続き、設備保全や燃料調達等に万全を期し、エネルギーの安全・安定供給という、人々の大切な暮らしや経済を支える役割をしっかりと果たしてまいり所存です。

加えて、中期経営計画に掲げた三本柱の取組み「ゼロカーボンへの挑戦」、「サービス・プロバイダーへの転換」、「強靱な企業体質への改革」についても、グループの総力を挙げて力強く推し進めてまいります。エネルギー分野においては、2050年ゼロカーボン社会の実現に向け、脱炭素の取組みを加速するとともに、コスト構造改革を着実に進めながら、様々な事業分野において、新たな価値の創出にも果敢に挑戦していく考えです。

こうした取組みを重ねることで、事業環境が激変する中でも、着実に持続的成長を成し遂げ、経営理念「『あたりまえ』を守り、創る」を実践する企業グループ、すなわち、お客さまや社会にとっての今日の「あたりまえ」を守り、未来の「あたりまえ」を創る存在であり続けたいと考えています。

今後も、持続可能な社会の実現に貢献しながら、皆さまからの信頼を賜り、ご期待にお応えできるよう、力を尽くしてまいり所存ですので、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役
代表執行役社長 森 望



〈公正な競争の実現に向けたコミットメント〉（2023年5月12日 代表執行役社長 森 望）

- 自由化された小売市場における事業者として、より価値の高いエネルギー供給サービスを、価格と品質による公正な競争を通じて実現します。
- 独占禁止法や電気事業法の行為規制等におけるルール違反と決別し、再構築した体制のもと、事業運営に取り組みます。

社長の上記コミットメントのもとで実施する再発防止策

当社以外の小売電気事業者のお客さま情報を 閲覧・活用していた不適切事象について

託送情報に係る情報システムの物理的分離

- 2023年4月に新設した専任組織を中心に、さらなる体制強化を図りながら、総力を挙げて取り組む
- 物理的分割が完了するまでの間を含めて、開発・運用プロセスの各工程におけるルール等の見直し実施

特別高圧電力及び高圧電力の取引に関して 独占禁止法に違反していた行為について

競争政策（独占禁止法）を遵守するシステムの再構築

- 独占禁止法遵守のための社内規定等の整備
- 独占禁止法の理解促進及びコンプライアンス意識の再徹底のための教育・研修等の充実
- 独占禁止法違反防止のための支援体制の強化
- 監視機能の強化

内部統制の強化

- 内部統制の抜本的な強化に向けた取組みを一元的に推進する「コンプライアンス推進本部」を新設、コンプライアンス推進の最高責任者としてCCOを設置し、グループ全体のコンプライアンス推進やリスクマネジメントに取り組む
- グループ全体の内部統制について、審議を行うために内部統制部会を新設
- 内部監査を所管する経営監査室の体制充実・強化を行うとともに、外部の知見も活用し、監査品質の向上を図る

組織風土の改革

- 社長を議長とする「組織風土改革会議」を新設し、全役員・全従業員が、職位や所属の垣根を越えて自身の想いや気づきを率直に語り合えるような組織風土を作り上げるとともに、一連の改革を統括し、推進していく

ゼロカーボンへ向かう
 社会の勢いを
 どれだけ加速できるか。

私たち関西電力グループは
 持続可能な社会の実現のために
 果敢に挑戦し続ける。

ゼロカーボンへの挑戦

ゼロカーボンビジョン2050

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロといたします。



詳しくはこちら

取組みの3つの柱

1 デマンドサイドのゼロカーボン化

● デマンドサイドの役割が拡大していく中で、ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

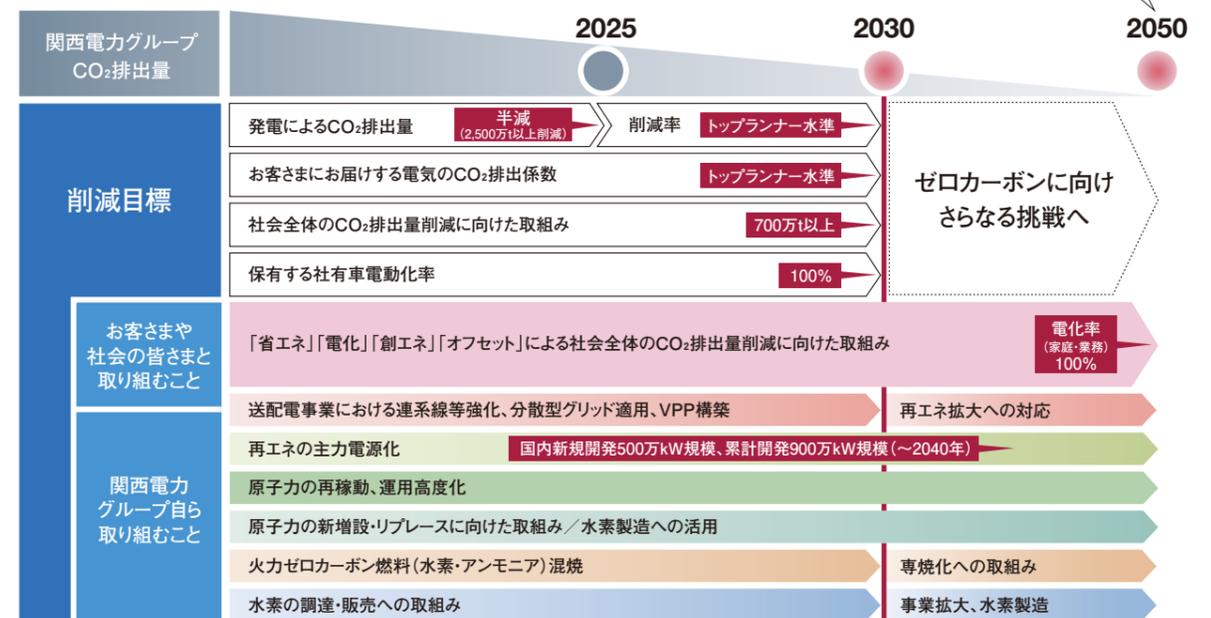
2 サプライサイドのゼロカーボン化

● 安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる電源の最適な組合せの実現を目指します。
 ● 分散型エネルギーリソースの活用やレジリエンスの強化等、多様化する社会ニーズも踏まえて再エネを最大限導入・主力電源化し、それを可能にする送配電系統の高度化、出力安定性に優れたエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化に取り組みます。さらに、国際的なゼロカーボン化に貢献します。

3 水素社会への挑戦

● 水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給・発電用燃料としての使用に挑戦します。

ゼロカーボンロードマップ



※事業活動に伴うCO₂排出ゼロに向けては、関係会社分の取り扱いも含め、技術開発や政策・制度動向に応じて、ロードマップを柔軟に見直しながら、実現を図ってまいります

変化が激しい時代に、
エネルギーの安心を
いかに守るか。

私たち関西電力グループは
何気ない日々の幸せを守るため、
変わらぬ使命を果たし続ける。

エネルギーを通じた社会への貢献

エネルギー事業

多様化する暮らし、社会に、エネルギーの新たな価値を提供する。

「S+3E」*のバランスの取れた電源構成を目指すとともに、原子力・再エネに加え、ゼロカーボン火力も含めた「電源のゼロカーボン化」、および水素社会に向けた検討・実証に取り組めます。また、徹底したお客さま起点のもとに、暮らしやビジネス、コミュニティ領域において、エネルギーに加え、多様化するニーズや課題にお応えするソリューションを提供してまいります。



*安全確保(Safety)+エネルギーの安定供給(Energy Security)、経済性(Economy)、環境保全(Environmental Conservation)



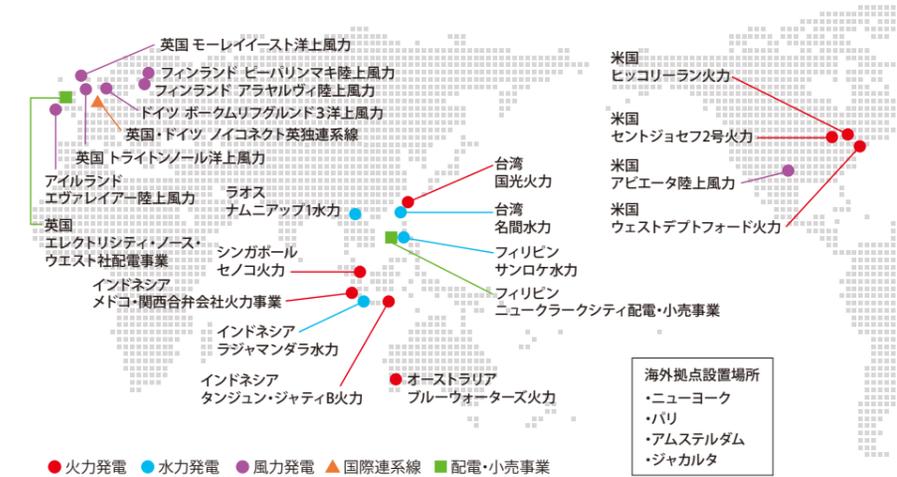
詳しくはこちら

エネルギー事業の海外展開

培ってきた技術で世界の持続と発展に貢献する。

20年以上の国際事業で培った技術力や経験を活かし、アジアや欧米等世界11カ国で合計22件の発電・送配電プロジェクトに参画しています。当社海外発電事業における持分容量は約4割が再生可能エネルギー電源です。今後も、世界に張り巡らせたネットワークと海外プレーヤーとの信頼関係により、時代が求めるサービスとビジネスモデルを構築し、世界の持続的成長に貢献していきます。

11カ国・22プロジェクトへ参画 ※2023年6月末現在



送配電事業

私たちの社会に欠かせない電気を、安全かつ安定的に届ける。

2020年4月1日から関西電力送配電株式会社が送配電事業を行っています。送配電事業の中立性・公平性を確保し、安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、地域社会の発展に貢献していきます。また、電気の安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守を行っています。



詳しくはこちら

いち早く創れるか。
 新しい未来を
 社会の期待を超える

私たち関西電力グループは
 未来の「あたりまえ」を創るために
 幅広い取組みを進めていく。

新しい未来に向けた価値創出

● グループ事業

お客さまの毎日のあらゆるニーズに応える。



情報通信事業

高い顧客満足度を獲得している独自の光ファイバーネットワークによる高速・高品質な情報通信サービスを軸に、お客さまのライフスタイルに合わせた携帯電話サービスやエネルギーサービス、ホームセキュリティ、ホームIoTに加え、ビジネスニーズに合わせたワンストップソリューションを提供しています。



生活・ビジネスソリューション事業

省エネに配慮したマンション・ビルの開発等の不動産事業を展開しているほか、ヘルスケア等の個人向けサービスや、コンタクトセンターをはじめとした法人向けの幅広いソリューションを提供しています。



● 事業セグメント共通の取組み

まだ世の中にない新たな価値を生み出す。



イノベーションの推進

エネルギー分野以外でも多くのビジネスアイデアを創出し、事業化や社外ベンチャーとのコラボレーションを積極的に進めています。



デジタル技術の活用

IoTや予測・最適化技術、AIを活用し、高度なソリューションを実現。顧客体験の向上を目指します。



調達機能の強化

調達機能を強化し、事業部門と計画段階から連携することで、バリューチェーン上のあらゆる視点から、設備投資等を精査します。

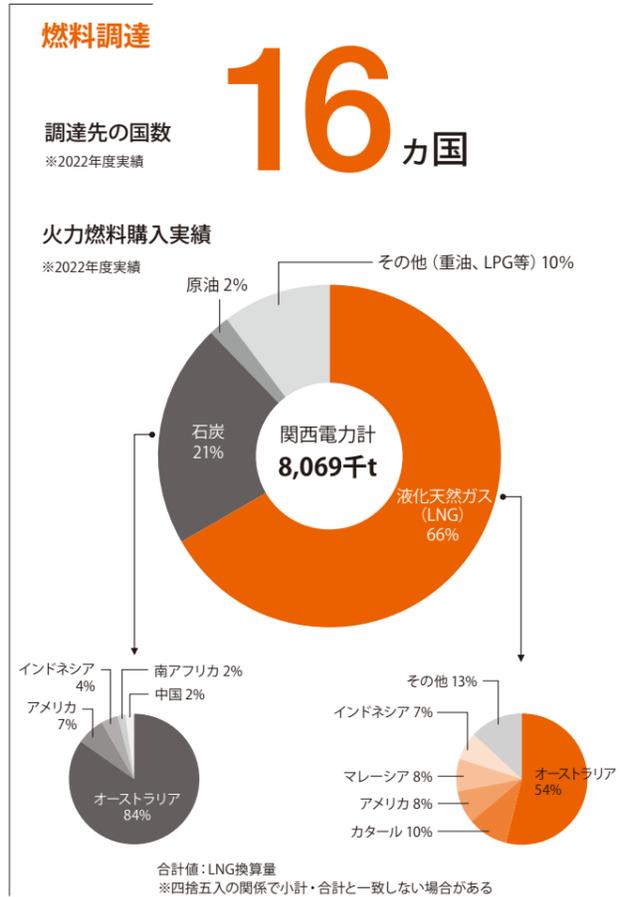


人財基盤の強化

安全推進に加え、「人財力」の向上、「働き方」改革・健康経営、ダイバーシティ&インクルージョン推進を通じて、従業員が持てる力を最大限に発揮できる環境の整備に取り組みます。

事業規模

● エネルギー事業



History of change < 変革の歴史 >

1951年
発送配電一貫経営の関西電力が発足。民営9電力体制が実現。

1961年
世界初の気球工法による鳴門海峡横断送電線工事に成功。

1963年
7年に亘る「世紀の大工事」の末、黒部川第四発電所が竣工。

1970年
日本初の純揚水発電所・喜撰山発電所1号機・2号機の運転を開始。

1970年
日本初の商用PWR美浜発電所1号機から万博会場への試送電に成功。

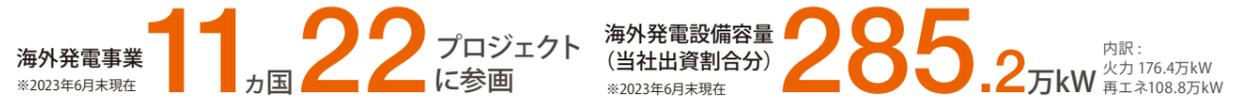
1984年
TQC活動による業績向上が認められ電力会社初、「デミング賞実施工」を受賞。

1992年
美浜発電所2号機事故を教訓に、原子力安全システム研究所を設立。

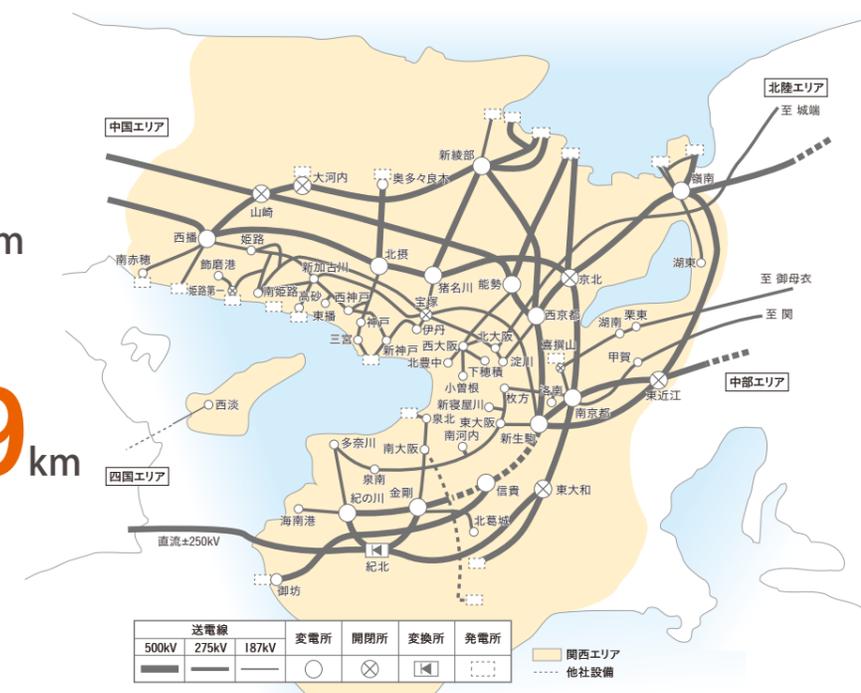
1995年
阪神・淡路大震災が発生し、約260万軒が停電。153時間後に応急送電を完了。



● エネルギー事業の海外展開



● 送配電事業 ※2020年4月1日から関西電力送配電株式会社が送配電事業を行っています。



● グループ事業



会社概要

概要 2023年3月末現在 (売上高、小売販売電力量は2022年度実績)

会社名	関西電力株式会社
所在地(本店)	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,893億円
資産総額	7兆4,748億円(連結:8兆7,744億円)
発行済株式数	9億3,873万株
株主数	291,158名
売上高	3兆1,588億円(連結:3兆9,518億円)
小売販売電力量	1,116億kWh
従業員数	8,474名(グループ全体:31,628名) ※就業人員であり、出向者および休職者を除く

取締役 2023年6月28日現在

取締役会長(社外)	榎原 定征 ^{*1,2}	
取締役(社外)	沖原 隆宗 ^{*1,3}	内藤 文雄 ^{*3}
	加賀有津子 ^{*2}	真鍋 精志 ^{*1,2}
	友野 宏 ^{*3}	田中 素子 ^{*3}
	高松 和子 ^{*1,2}	
取締役	森 望	島本 恭次 ^{*3}
	稲田 浩二	西澤 伸浩 ^{*3}
	荒木 誠	

*1は指名委員会委員 *2は報酬委員会委員 *3は監査委員会委員

執行役員 2023年6月28日現在

代表執行役社長	森 望
代表執行役副社長	稲田 浩二 水田 仁 松村 幹雄 荒木 誠
執行役員常務	内藤 直樹 安藤 康志 田中 徹 多田 隆司 横山 実果 高島 勇人 高西 一光 小川 博志 宮本 信之 池田 雅章



取締役一覧
上段左より/田中 素子、真鍋 精志、内藤 文雄、加賀 有津子、島本 恭次、西澤 伸浩
下段左より/沖原 隆宗、友野 宏、高松 和子、榎原 定征、森 望、稲田 浩二、荒木 誠

グループ会社 (連結子会社および持分法適用会社) 2023年5月末現在

連結子会社 90社

エネルギー事業

(株)関西エネルギーソリューション
福井都市ガス(株)
越前エネライン(株)
(株)日本ネットワークサポート
関電プラント(株)
相生バイオエナジー(株)
(株)ニュージェック
(株)原子力安全システム研究所
Next Power(株)
(株)KANSOテクノス
かんでんEハウス(株)
(株)関電パワーテック
堺LNG(株)
(株)原子力エンジニアリング
黒部峡谷鉄道(株)
(株)Dshift
関電ガスサポート(株)
大阪バイオエナジー(株)
E-FLOW(同)
ケーイーフューエルインターナショナル(株)
KPIC Netherlands B.V.
LNG SAKURA Shipping Corporation
LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation
LNG JUROJIN Shipping Corporation
バイオパワー苅田(同)
大分臼杵風力発電(同)
和歌山太陽光(同)
KPRE(同)
唐津市沖洋上風力(同)
Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd
KPIC USA, LLC
Kansai Electric Power Australia Pty Ltd
Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.
PT.Kansai Electric Power Indonesia.
Kansai Energy Solutions(Thailand) Co., Ltd.
KANSAI ENERGY SOLUTIONS(VIETNAM) CO., LTD.
KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.
名称記載会社に加えて他11社

持分法適用会社 9社

エネルギー事業

日本原燃(株) (株)きんでん (株)エネゲート
San Roque Power Corporation
名称記載会社に加えて他5社

送配電事業

関西電力送配電(株)
(株)かんでんエンジニアリング
関電サービス(株)

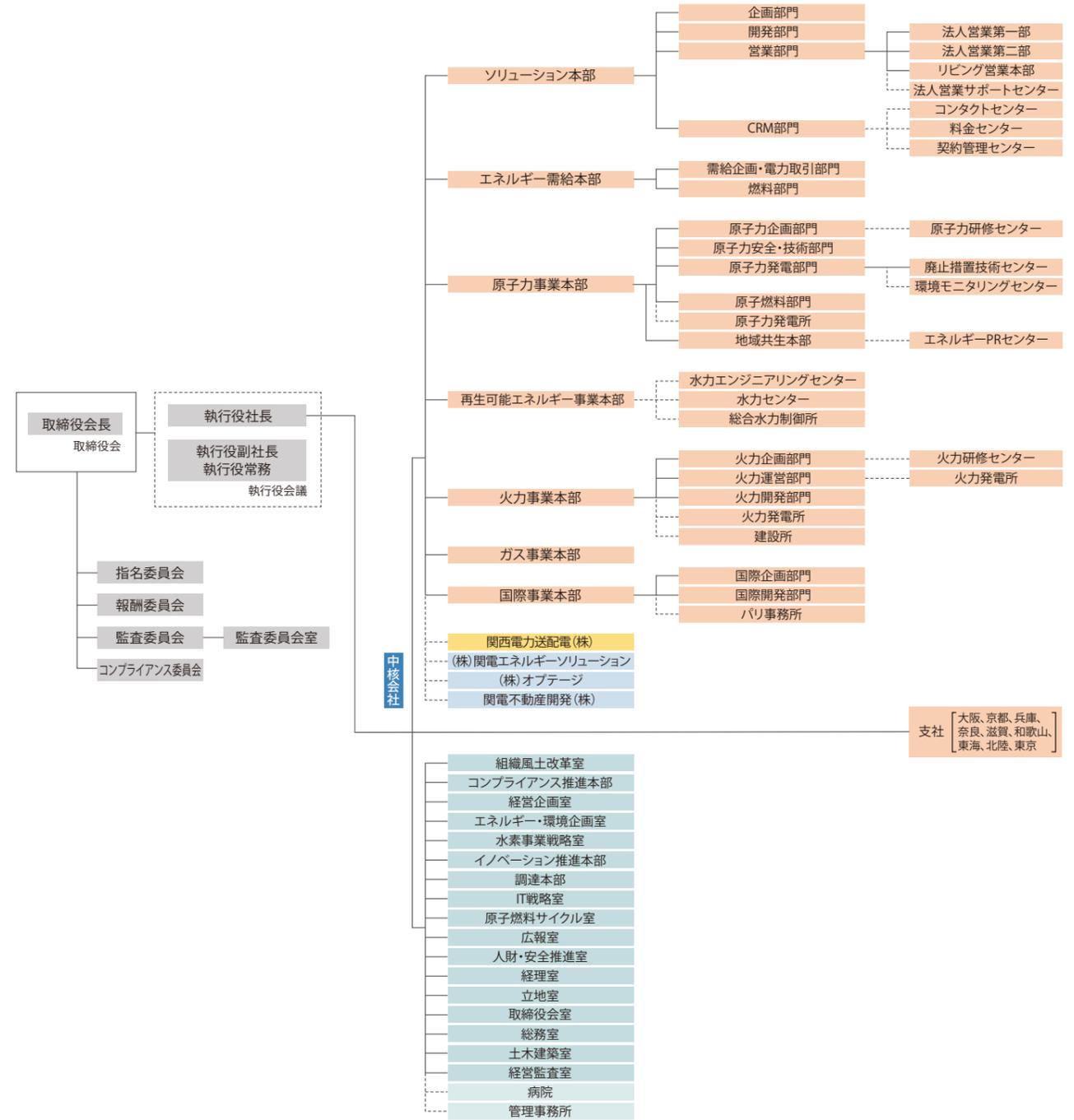
情報通信事業

(株)オプテージ
(株)関電システムズ
K4 Digital(株)
名称記載会社に加えて他5社

生活・ビジネスソリューション事業

関電不動産開発(株)
(株)関西メディカルネット
(株)かんでんエルハート
関電ファシリティーズ(株)
関西電子ビーム(株)
(株)ボンデテック
ゲキダンイノ(同)
(株)かんでんCSフォーラム
(株)関電オフィスワーク
(株)関電L&A
(株)関電アメニックス
(同)K4 Ventures
海幸ゆきのや(同)
名称記載会社に加えて他18社

組織図 2023年7月1日現在



1998年
電力会社初の海外発電事業、フィリピンの水力発電事業「サンロケプロジェクト」へ参画。

2003年
系統電力に関し、エネルギーサービス分野初、「エコリーフ環境ラベル」認証を取得。

2011年
日本初の電力会社によるメガソーラー・堺太陽光発電所が全区画営業運転を開始。

2012年
関西電力グループ初の風力発電所・淡路風力発電所の運転を開始。

2013年
姫路第二発電所新1号機が営業運転を開始。高効率のコンバインドサイクル発電方式へ設備更新。

2019年
イノベーションのさらなる加速のため「イノベーションラボ」を新設。

2020年
金品受取り問題を受け止め、コンプライアンス委員会を新設。

2021年
持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンビジョン2050」を発表。

